



わたし 私たちの未来 みらい

けん ぽう いっ ぽ
～憲法 はじめの一步～

Ver.3



ろんでん かい せつ さっ し
憲法の論点解説冊子



目次

(序) 手に取っていただいた方へ

I 憲法ってなあに？

II 最近、憲法の話が出るのはどうして？

III 「国民投票法」をご存知ですか？

IV 憲法改正・非改正の論点

① 人権って？ 自由って？

② 公共の福祉って何？ 権利と義務

③ 日の丸・君が代と思想・良心の自由

④ 政教分離って何？

⑤ 日本は軍隊を持てはいけないの？

⑥ 日本は戦争をするの？ 集団的自衛権

⑦ 私たちの町はどうなるの？ 地方自治

⑧ これからの生活に必要な憲法とは？ 新しい人権

⑨ ねじれ国会って？ 国会二院制

⑩ 地球環境を守る先進国日本！ 環境権

⑪ これからの生活に必要な憲法とは？ 国家未来像

⑫ 外国人参政権って何？

V 付則 しっかり考えてみよう！

付録 憲法用語集

参考

(序) 手に取っていただいた方へ

この冊子^{さっし}は、手に取っていただいた皆さん^{みな}に、憲法について考えるきっかけとなればと思い、公益社団法人日本青年会議所^{こうえきしゃだんほうじんにっぽんせいねんかい}が作成^{さくせい}したものです。

この憲法冊子^{さっし}や日本青年会議所の活動は、同じ考えになってもらうことが目的^{もくてき}ではありません。また、憲法改正^{かいせい}を結論づけるものでもありません。「憲法はどうあるべきか」そして「日本がどんな国であるべきか」について、それぞれの考えを持ってもらうことを目的としています。

憲法^{しやうかい}については、ここで紹介^{い がい}した以外にもさまざまな意見^{い けん}があります。ご参加いただいた方、この冊子を手に取っていただいた方には、これをきっかけとして、ぜひ憲法^{かんしん}に関心^{かんしん}をもち、さまざまな意見^{い けん}があることを知った上で、憲法^{けん}をより身近^{み ぢか}に考えていただき、来るべき^{きた}ときに「自分たちの憲法は、自分たちで考え、創^{つく}った」と胸^{むね}を張^はって答^{こた}えていただきたいと願^{ねが}っております。

I 憲法ってなあに？

「憲法」というのは、^{くに}国のおおもとになる^き決まりです。これにはいろいろな意味があります。

まず「憲法」とは、^{き ほんてき}国の基本的なあり方を示す決まりです。そこには、^{こくみん}日本国民が日本をどのような国にしたいと思うのかが^か書かれています。

ところで、国の決まりには、ほかに^{ほうりつ}「法律」があります。ご^{ぞんじ}存知のとおり、私たち国民は、^{ほうりつ}法律にしたがって^{こうどう}行動しなければなりません。これとは^{ちが}違い、「憲法」は、国がしたがわなければならない決まりです。

「憲法」は、このような意味で、「国のおおもとになる決まり」なのです。



Ⅱ 最近、憲法の話題が出るのはどうして？

日本国憲法は 1946 年に公布されました。これは戦後GHQの提案をもとにして草案が作られ、それを帝国議会が可決したことにより成立したものです。その後現在までの 64 年間、一度も改正されていません。

この間、初めは自らの手で憲法を改正しようという動きもありました。しかし、しだいに（主に第9条平和主義の条項について）憲法を改正してはならないとの意見が強くなり、憲法について論じること自体がタブーとされるようになりました。このような中で、私たち国民の大多数は、国や憲法のことに関心をもたなくなっていました。

ところが、1991 年の湾岸戦争のとき、日本は、日本国憲法制定以来初めて、金銭的貢献だけでなく人的貢献も求められました。また、東西冷戦が終結した後、世界は激動の時代を迎え、9・11 同時多発テロなど世界のあちこちで紛争が起こるようになりました。日本は一見平和に見えますが、まわりをみると、

中国だけでなく韓国、ロシアなどとの領土問題、北朝鮮問題、台湾問題、そしてアメリカ軍基地問題など、解決の難しい問題があります。これまで日本は、アメリカに頼っていれば大丈夫でしたが、今は日本が世界平和のためにどうすればよいかが問われています。

このような中、2007年5月18日に、憲法改正のための国民投票を行うための法律「国民投票法」が成立し、2010年5月18日に施行されました。

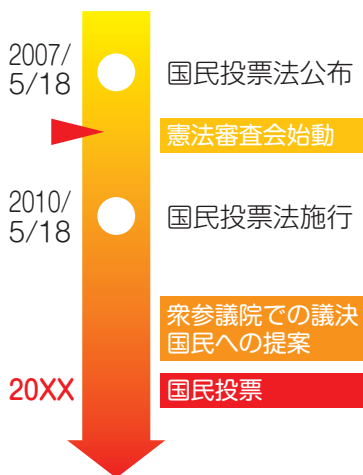
そこで、国のあり方を示すおおもとの決まり「憲法」についてどのように考えていくのか、現行憲法を国民自らの手で改正すべきなのかが注目されているのです。



Ⅲ 「国民投票法」をご存知ですか？

■ 「国民投票法」って何？

日本国憲法第 96 条では、憲法を
か 変えようとするときは、国会が^{ていあん}提案し
さんせい 賛成となったあと国民投票を行うこ
と、と定めています。その国民投票を
どうやって行うかを定めた法律が「憲
法改正国民投票法」です。



■ いつから始まったの？

2007 年 5 月 18 日に公布され、
2010 年 5 月 18 日から施行され
ています。

■ 誰が投票できるの？

^{とうひょう}
満 18 歳以上の日本国民となっ
ていますが、現状では満 18 歳以
上満 20 歳未満の人については法
律を整備する必要があります。

■ 結果はどうやって決まるの？

まずは、国会の衆議院、参議院それぞれの本会議で 3 分の
2 以上の賛成が必要です。その上で国民投票を行い、投票総数
さんせいひょう かず はんたいひょう かず
(賛成票の数 + 反対票の数) のうち、賛成票が 2 分の 1 を超え

た場合に憲法は改正されます。棄権や白票・無効票は、結果には全く影響ないことになります。

■ 施行されましたが、まだまだ課題はあります・・・

◇ 国会での話し合い

衆議院と参議院には、憲法を専門に話し合う会議として「憲法審査会」が設置されています。しかし、2010年末現在において、衆参両院共にその委員は決まっています。また、参議院においてはその設置も規定も決まっています。

◇ 準備しなければいけないこと

2007年5月14日に「国民投票法」が成立するとき、施行日までに検討し対応しなければいけない項目として18項目もの「附帯決議」が追加されましたが、施行日はおろか、2010年末現在において未だ検討されていません。

- ① 国民投票の対象・範囲については、憲法調査会で検討し措置を講じる
- ② 成年年齢に関する公職選挙法、民法等について法制上の措置を完了
- ③ 内容に関する関連性の判断は、判断基準を明らかにし慎重に行う
- ④ 国民投票の期日に関する国会両院の議決が不一致な場合の調整
- ⑤ 発議の公示と投票期日の告示は、同日の官報による実施に努める

- ⑥ 憲法審査会において、^{ていとうひょうりつせいど}低投票率制度の意義・是非について検討
- ⑦ ^{ざいがいとうひょう きかい ほしょう}在外投票の機会の保障されるよう、万全の措置をとる
- ⑧ ^{こくみんとうひょうこうほうきょう ぎ かい うんえい}国民投票広報協議会の運営は客観性、正確性、中立性、公正性を確保
- ⑨ ^{こくみんとうひょうこうほう しゅう ち しゅだん}国民投票公報の周知手段を工夫すること
- ⑩ ^{き けん い し はくひょうすう めい じ}棄権の意思が明確に表示されるよう、白票数も明示する
- ⑪ ^{こう む いん きょういくしゃ うんどう き せい}公務員、教育者の運動の規制は自由を侵害しないよう基準と表現を検討
- ⑫ ^{ばつそく}罰則については法制上の措置も含めて検討する
- ⑬ ^{こうこく き せい}テレビ・ラジオの広告規制については本法施行までに検討を加える
- ⑭ ^{ばつそく うんよう}罰則の運用は、憲法改正運動が萎縮し制約されないように運用すること
- ⑮ ^{けんぽうちょう さ かいほうこくしょ か だい}憲法審査会において憲法調査会報告書にある課題を十分に調査する
- ⑯ ^{けんぽうしん さ かい て つづき うんよう}憲法審査会の手続、運用については定足数を明定し少数会派にも配慮
- ⑰ ^{こくみん じょうほうていきょう こうちようかい せいがんしん さ じつ し}国民への情報提供、公聴会、請願審査の実施に努めること
- ⑱ ^{こうどうしん さ かい かくいん い し そんちよう}合同審査会の開催に当たっては、各院の意思を十分尊重すること

Ⅳ 憲法改正・非改正の論点

① 人権って？ 自由って？

「個人」は、国や社会に優先して尊重されるのでしょうか、
それとも、国や社会の中の一員として尊重されるのでしょうか。

個人を重視する意見 (非改正)

個人が1番！
個人のために国家があるのです



個人は、「お国のため」でなく「家のため」でもなく、個人として最大限尊重されます。これは憲法三大原理のひとつです。しかし、個人主義は決して利己主義を意味するものではありません。

.....
(×モ欄)

日本国憲法 第13条

すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、・・・立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

共同体も重視する意見 (改正)

個人も社会の一員です



個人主義は、戦後のわが国においては正確に理解されず、利己主義に変質させられています。その結果、家族や共同体の破壊につながってしまっています。

個人も家族や共同体の一員として責任を負うのです。

Ⅳ 憲法改正・非改正の論点

② 公共の福祉って何？ 権利と義務

個人は、他の個人と譲り合わなければならないのはもちろんですが、国や社会に対しても譲らなければならないのでしょうか。

個人を重視する意見 (非改正)

公益のために
個人が譲るべきでは
ありません



人権は他の誰かの人権と衝突することがあるので、そのときはお互いに譲り合いましょう、というのがこの「公共の福祉」の意味です。国や社会のために人権が制限されるという意味ではありません。

.....
(メモ欄)

日本国憲法 第13条

・・・生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

おおやけ

公の責任も重視する意見 (改正)

個人も公の責任を
負います



権利・自由と義務・責任とは、表裏一体です。個人は社会の一員なのですから、「公」の責任を負わなければなりません。「公共の福祉」というのはこのような意味なのです。

Ⅳ 憲法改正・非改正の論点

③ 日の丸・君が代と思想・良心の自由

日の丸に敬意を表するか、君が代を歌うかどうかは、個人の自由なのでしょうか？

個人を重視する意見 (非改正)

それは個人の自由です
国家の強制はいけません



どんな考えを持ち、何を信じるかは、個人の自由です。国家が強制してはいけません。日の丸・君が代についても同じで、日の丸に敬意を表するかどうか、君が代を歌うかどうかは、個人の自由です。

.....
(メモ欄)

日本国憲法 第19条

思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

国民の義務とする意見 (改正)

それは国民の義務
です



いくらどんな考えを持ち、何を信じるかは個人の自由である
といっても、私たちは日本国民の一員なのですから、国旗であ
る日の丸に敬意を表し、国歌である君が代を歌うことは、当然
の義務です。

.....

Ⅳ 憲法改正・非改正の論点

④ 政教分離って何？

国は、宗教とは一切かかわってはいけないのでしょうか。例えば総理大臣は神社に参拝してはいけないのでしょうか。

厳格に考える意見 (非改正)

一切かかわってはいけません
参拝してはいけません



歴史上、国と宗教とが結びついたときには、その宗教だけが優遇されてきました。国と宗教とは結びついてはいけません。ですから、総理大臣は神社に参拝してはいけないのです。

.....
(×モ欄)

日本国憲法 第20条

・・・いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。

何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。

国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。

ゆる 緩やかに考える意見 (改正)

あまり厳しく考えるべきではありません
参拝してもよいのです



国と宗教とがかかわってはいけないといっても、それは程度問題です。日本の伝統文化といえるものまでも禁止するのはいきすぎです。総理大臣が神社に参拝することも許されるべきです。

.....

Ⅳ 憲法改正・非改正の論点

⑤ 日本は軍隊を持ってはいけないの？

日本は、外国から攻められたときのために、軍隊を持ってはいけないのでしょうか。

現状維持の意見 (非改正)

軍隊なんか必要ありません



平和でなければ私達が生きていくことはできません。そのためには、戦争を絶対にしてはいけないし、戦争のための軍隊を持ってもいけないのです。外国と争いがあったら、対話で解決すべきなのです。

.....
(×モ欄)

日本国憲法 第9条

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

変更を必要とする意見 (改正)

外国が攻めてきたとき
のために、軍隊を持つ
こともやむをえません



日本が戦争をしなくても、外国が戦争をしをかけてくることもあります。そのときのために、日本国民を守るための軍隊を持つこともやむをえません。このことを憲法で明確に決めておくべきです。

.....

Ⅳ 憲法改正・非改正の論点

⑥ 日本は戦争をするの？ 集团的自衛権 しゅうだんてき じ えいけん

日本は、仲間の国が外国から攻められたときに、戦争をしてもよいのでしょうか。

現状維持の意見 げんじょう い じ (非改正)

日本が世界中で戦争することになってしまいます



仲間の国が外国から攻められたときに戦争をしたのでは、日本は世界中で戦争することになってしまいます。このときでもやはり対話で解決すべきであって、戦争をしてはいけないのです。

.....
(×モ欄)

日本国憲法 第9条

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

へんこう

変更を必要とする意見 (改正)

なかま たす あ
仲間と助け合うのはとう
ぜんです



なかま せ
仲間の国が攻められているときに、日本が何もしないという
のでは、仲間から信頼されません。それでは日本が攻められた
ときに、仲間の国は助けにきてくれなくなってしまいます。

.....

Ⅳ 憲法改正・非改正の論点

⑦ 私たちの町はどうなるの？ 地方自治

国と地方との関係は、今のままでよいのでしょうか。

現状維持の意見 (非改正)

まずは現状のまま地方
自治を実現させるべき
です



憲法では、地方のことは地方で、しかもその地方の住民が決めるということになっていますが、現在ではそれが実現されていません。これを実現させることが先決です。

.....
(×モ欄)

日本国憲法 第92条

地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。

改革推進の意見 (改正)

新しい地方自治のあり
方を定めるべきです



地方の状況に合わせ地方住民で決めて行くことが民主主義の
原点です。明確にするためにも憲法を変えるべきです。

Ⅳ 憲法改正・非改正の論点

⑧ これからの生活に必要な憲法とは？ 新しい人権

憲法の文言にはない、右のような権利が認められるようになってきました。このような権利を認めるために、憲法改正が必要でしょうか？

現状維持の意見 (非改正)

今の憲法の保障規定で
充分です



「新しい人権」を保障していくことは必要です。しかし、これまでも「新しい人権」は運動や裁判の中で、解釈によって、認められてきました。ですから、あえて憲法を改正することはありません。

.....
(×モ欄)

知る権利……………国民が国に対してその有する情報の開示を
 請求できる権利
 環境権……………良い環境を享受しかつこれを支配する権利
 プライバシー権……………私生活をみだりに公開されない権利

柔軟対応の意見 (改正)

時代の変化に柔軟に
 対応すべきです



時代の変化に対応して、新しい権利・新しい義務を憲法に盛り込み、常識感覚からはずれたものは見直すべきです。知る権利、環境権、プライバシー権などは憲法に盛り込むべきです。

.....

Ⅳ 憲法改正・非改正の論点

⑨ ^{こっかい}ねじれ国会って？ ^{こっかい に いんせい}国会二院制

日本では衆議院と参議院の二院制ですが、今の日本には2つも立法組織が必要なのでしょうか？

^{げんじょう い じ}現状維持の意見 (非改正)

国民の意見を慎重に反映していくために今のよう^{しんちょうはん}に両院で議論することが必要です



二院制であることで慎重審議が行われ、多様な国民の声が反映されやすくなっています。また、衆議院・参議院は衆議院の優位性などそれぞれの特性を生かして、今のまま異なる役割をしっかりと果たしていくべきです。

.....
(×モ欄)

日本国憲法 第42条

国会は、衆議院及び参議院の両議員でこれを構成する。

変更を必要とする意見 (改正)

今の衆議院と参議院では役割が大きく変わらないそれぞれの特徴をもっと持たせることで独自性を発揮させる必要があります



衆議院の権力の府としての特性はそのままに、第二院として権威の府、良識の府としての特性を発揮させるにふさわしい組織・構成及び新たな権限の付与を図ることによって参議院の独自性を発揮させていくべきです。

.....

Ⅳ 憲法改正・非改正の論点

⑩ 地球環境を守る先進国日本！ 環境権

地球環境保全について先進国である日本が率先して環境権を規定していくことは必要ではないでしょうか。

現状維持の意見 (非改正)

今の憲法の規定で環境権も含まれています
改正する必要がありません



憲法を改正するのではなく、環境という幅広い分野に及ぶものを規定するのは法律で対応すべきです。

.....
(×モ欄)

第25条【生存権、国の生存権保障義務】

1. すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
2. 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

変更を必要とする意見
(改正)

地球環境を保全するという権利だけでなく義務を含めてしっかり規定しておくことが必要です



どんな人でも良好な環境を享受する権利を有し、その保全に努める義務があります。国家も国民も良好な環境の保全に努めなければなりません。ですからより良い環境を得る権利だけを規定するのではなく保全する義務も含めて改正すべきです。

.....

Ⅳ 憲法改正・非改正の論点

⑪ これからの生活に必要な憲法とは？ 国家未来像

けんぽうぜんぶん とは ぜいこく の れきし と みらいぞう の
憲法前文とは自国の歴史と未来像を述べるべきなのか、それ
とも国民のけんりを主として述べるべきなのでしょうか？

げんじょう い じ 現状維持の意見 (非改正)

けんぽうぜんぶん
今の憲法前文では国民
のけんりを主としており、
そのままでじゅうぶん
充分です



せいてい れきし こっ か けんりよく
憲法が制定された歴史から考えると国家権力によって国民の
けんりをおかされないようにしっかりとけんりをしゅちよう
主張しておくことが
必要です。今のけんぽうぜんぶん
憲法前文は国民のけんりがしっかりと述べられて
いますのでかいせい
改正するまでのことはありません。

.....
(メモ欄)

日本国憲法 前文

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであって、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

へんこう

変更を必要とする意見 (改正)

憲法前文は日本の顔です
読めば日本とわかるよう
に表現すべきです

けんぽうぜんぶん

かお

たいせつ

ぶぶん

憲法前文は日本の顔に当たる大切な部分です。国家と国民が

いっしょ きょうりよく

ぶんか

れき

一緒に協力して国をつくっていくことを前提として、文化、歴史を踏まえた国家国民の未来像が示されるべきです。ですから憲法前文を改正し日本らしいものにすべきです。



Ⅳ 憲法改正・非改正の論点

⑫ 外国人^{さんせいけん}参政権^{さんせいけん}って何？

日本に定住^{ていじゅう}している外国人に、選挙^{とうひょう}での投票^{こうむ}や公務^つに就くことで国や自治体の政治に参加する権利^{けんり}「参政権」を与えないのはおかしいことなのでしょうか。

認めない意見 (非改正)

日本の政治に参加できるのは、日本国籍^{こくせき}を持つ国民^{みん}にだけ認められる権利^{けんり}・義務^{ぎむ}です



国の政治は主権者である国民が参加するものです。外国人であっても帰化し日本国籍^{しゅけんしや}を取得^{きか}することで、日本の政治に参加することができます。永住外国人^{えいじゅう}は税金^{ぜいきん}を払っている^{しゅとく}ので、選挙権^{せんきょけん}を与えてもよいという意見^{いけん}もありますが、税金^{ぜいきん}は道路^{どうろ}や消防^{しょうぼう}など行政サービスの対価^{ぎょうせい}であり、参政権とは関係ありません。

.....
(×モ欄)

日本国憲法 第15条

公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である。

第93条2項

地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。

認める意見 (改正)

日本に永住権があり日本人と同じ生活をしているので、政治に参加する権利も認めるべきです



永住権のある外国人は、日本で日本人と同じように生活しています。多様な文化が共存する国際化が進むなか、地域社会を構成する同じ一員として参政権を認めるべきです。

V 付則 しっかり考えてみよう！

①個人主義【日本国憲法第 13 条】

第 13 条は、個人の尊重、幸福追求権及び公共の福祉について規定しています。人権における包括的条文としての役割を果たして、基本的人権の尊重を理念となっています。この第 13 条を根拠として憲法上で保護された権利であると認められています。プライバシーの権利、肖像権、環境権があげられます。個人の尊厳とは、すべての個人が人間として有する人格を不可侵のものとしていて、これを相互に尊重する原理（人格不可侵の原則）のことをいいます。個人の尊厳をもっとも根柢の価値基準におき、個人の尊厳は一人ひとりの人間の生を最大限に尊重するものとなっています。



②幸福追求権【日本国憲法第 13 条】

第 13 条は、個人の尊重、幸福追求権及び公共の福祉について規定しています。人権における包括的条文としての役割を果たして、基本的人権の尊重を理念となっています。この第 13 条を根拠として憲法上で保護された権利であると認められています。プライバシーの権利、肖像権、環境権があげられます。幸福追求権とは、日本国憲法第 13 条に規定される「生命・自由及び幸福追求に対する国民の権利」のことをいい、新しい人権を導き出すための論拠とされています。また、公共の福祉とは人権相互の矛盾を調整する為に認められている衡平の原理をいいます。「社会一般の利益」として用いられるケースが一般的に多い傾向にあります。



③思想及び良心の自由【日本国憲法第 19 条】

第 19 条は、思想及び良心の自由について規定しています。思想及び良心の自由とは、表現の自由など精神的自由権の前提の規定となっています。第 19 条の内容が「内心の自由」であるということから、他者の人権との抵触による権利や政策的目的による制約が観念される権利であり、これらはすべて保障される権利となっています。思想及び良心の自由は、思想及び良心を形成する自由や外部に表明する自由も保障していて、民主主義が機能するための最低限の自由としての側面も有しています。民主主義が成り立つためには国民が自由な思想を持つことが必要不可欠です。国民がどのような思想や信条を持っていたとしてもそれが内心に留まる限りは許されます。この第 19 条では内心には絶対的な思想の自由が認められています。



④政教分離【日本国憲法第 20 条】

第 20 条は、国民はどのような宗教においても信仰することは自由であると規定されています。反対に、信教の自由は宗教を信仰しない自由も含まれています。国民はあらゆる宗教上のイベントや活動への参加を強要されることはありません。また、宗教団体はいかなる政治活動をしてはならない、国家は特定の宗教の布教をしてはならないとなっています。政教分離の原

則とは、政治活動と宗教の分離を意味するものではなく、信仰に基づいて政治活動することや宗教団体が政治的表現活動することを妨げられないことになっています。



⑤平和主義【日本国憲法第9条】

平和主義は、自由主義と民主主義という二つの重要な理念とともに、日本国憲法の理念を構成する。平和主義は、平和に高い価値をおき、その維持と擁護に最大の努力を払うことを言う。平たくいえば、「平和を大切にすること」である。平和主義の内容は、人権・平和的生存権の権利性。ただし、判例及び有力説は平和的生存権の権利性を否定する。また統治においては戦争の放棄・戦力の不保持・交戦権の否認・国務大臣の文民性である。日本国憲法は9条1項で、「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」とうたっている。さらに同条2項では、1項の目的を達するために「陸海空軍その他の戦力」を保持しないとし、「国の交戦権」を認めないとしている。つまり、国際平和のために日本は戦力をもたない、ということである。この点について、まず、日本は自衛戦争を放棄したとする解釈がある。この解釈は自衛の為に武力行使さえも行き過ぎると戦争に及ぶものとしたもので、即ち日本は全ての戦争を放棄しているとの解釈である。この解釈の背景には、近代以降の戦争の多くがたとえ侵略的性格をもったものであっても大義名分としては自衛や紛争解決等の名の下に行われてきたことから、「正しい」戦争の範囲を定めることは実際には困難であるという問題意識がある。またこの見解に立つならば、武力を持たなくても安心な世界を実現するにはどうしたらいいかという根本的な問題が議論されなければならないことになる。平和主義という言葉は多義的である。法を離れた個人の信条などの文脈における平和主義は一切の争いを好まない態度を意味することが多い。一方で、憲法理念としての平和主義は、平和に価値をおき、その維持と擁護に政府が努力を払うことを意味することが多い。日本国憲法における平和主義は、通常の憲法理念としての平和主義に加えて、戦力の放棄が平和につながるという絶対平和主義として理解されることがある。これは、第二次世界大戦での敗戦と疲弊の記憶、終戦後の平和を求める国内世論、形式文理上、憲法前文と第9条が一切の戦力・武力行使を放棄したと解釈できること、第二次世界大戦以降日本が武力紛争に直接巻き込まれることがなかったことによって支えられた、世界的にも希有な平和主義だとされる。この絶対平和主義については、安全保障の観点がないのではないかという意見がある一方で、世界に先んじて日本が絶対平和主義の旗振り役となり、率先して世界を非武装の方向に変えていこうと努力することが、より持続可能な安全保障であるとの考えもある。なお、これらとは別に自衛権は自明の理であり、自衛権の行使は戦争には当たらないとする意見がある。



⑥集団的自衛権【日本国憲法第9条】

集団的自衛権について、わが国も主権国家である以上、当然に集団的自衛権を有していると解釈されることが当然であるが、わが国が直接的に攻撃されていないにもかかわらず、他国に

加えられた武力攻撃を実力で阻止することは、憲法第九条の下で許容される実力の行使の範囲を超えるものであり、許されない。平和主義を基本原則とする憲法が自国であればともかく、他国を守るための武力行使までは認められないというのが実情である。しかしながら集団的自衛権は、もともと自国と密接な関係にある国に対する攻撃を自国に対する攻撃と認め、共同して対処しようというものである。したがって個別的自衛権の行使が認められる以上、集団的自衛権の行使は不可欠であると言える。更に国連憲章（51条）サンフランシスコ講和条約（5条（C））及び日米安保条約前文によってわが国に正当に認められた集団的自衛権を行使することはなんら不自然ではない。日本国として憲法にて国土の領土領海を守る以外での集団的自衛権の行使は一切を行わない旨を明記し、諸外国が考える日本脅威論への配慮が必要であろう。したがって憲法にて自衛を明確に認め、今後曖昧な解釈議論が行われないように正していくことも必要であろう。また、現存する自衛隊の存在自体が違憲であるということを国民が認めず、国家防衛の為に必要不可欠な武力であると認識するなら、自衛隊を自衛のための軍備と認め、国際的に認められている国軍としての集団的自衛権の行使は可能であると考えられる。また、自衛であっても武力の一切を行使しないという根本を現行憲法で肯定するなら、集団的自衛権はおろか個別自衛権も否定することとなる。



⑦地方自治【日本国憲法第92条】

そもそも民主政治は、民主主義発祥の国であるイギリスにおいて、きわめて限られたせまい地域の住民自らが自主的にルールを定め、自らが身近な問題を解決していくという経験を通して発展してきた。つまり一定の地域の住民（地方住民）は、自らの意思で住民の幸せを（福祉）実現することであるが、これこそが民主主義の原点であり、地方自治は、民主主義の源泉であるだけでなく、学校であると考え、地方自治の重要性を説く意見がある。いうまでもなく、地方自治の目標は地域住民の福祉の実現であり、これを実行する機関が地方公共団体なのであるが、大日本帝国憲法は、地方自治に関する規定をおいておらず、明治政府は、府県制・郡制や町村制はしいものの、中央政府の厳格な指揮監督・命令に服させ、知事も政府が任命した。これに対して、民主主義の実現を目指す日本国憲法は、「地方自治」の一章を設け、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨（ほんし）に基いて、法律でこれを定める」（第92条）と規定した。ここにいう「地方自治の本旨」とは、地方自治の中心的理念であり、その内容は、地方公共団体における行政を地方公共団体の手にゆだね、原則として国（中央政府）の関与を排除して、地域住民の意思に基づいて処理する原則であるが、それには「国からある程度独立した地方公共団体をつくり（「団体自治」）、その地方公共団体を住民の参加と意思にもとづいて運営する（住民自治）こと（「二つに自治」）が必要となる。換言すれば、「地方自治の本旨」とは、国の政治機構には、権力分立の原則がはたらくのに対して、中央政府と地方公共団体との関係には、地方自治の原則がはたらくということ、すなわち、団体自治と住民自治を合わせた地方自治を、できる限り完全な形で実現しようという考え方であるが、こうした憲法に規定を受けて、地方公共団体の政治を具体的にすすめるため、1947（昭和22）年に地方自治法が制定され、当然のことながらこの二つの自治を原則とする地方自治の制度を取

り入れている。また、近年では地方自治について特に道州制の議論として行われることが多い。道州制とは、法律の範囲内での課税自主権の付与等自主財源の確保、自己決定権と自己責任の原則、補完性の原則など、その基本的事項を明示し、住民による自発的な自治を行うために連邦制に似た日本独自の制度として注目され、多くの議論を呼んでいる。



⑧新しい権利

新しい権利とは憲法が公布された以降に裁判などで認められたり、国民的運動展開がなされている権利をどのように扱っていくのかということが基本となっており、環境権、プライバシー権、知る権利などが代表的である。基本的には新しい権利を憲法で規定するだけでなく、義務も併記することで権利義務関係や責任を明確にすることが不可欠であるという改正論調が多く存在し、他方、既存の権利との整合性を図ることが必要であり、現在の憲法解釈で新しい権利を包含出来ているので改正する必要はないという論理展開も多く存在している。



⑨国会二院制【日本国憲法第 42 条】

憲法第 42 条に規定されている「国会は、衆議院及び参議院の両議員でこれを構成する。」とされており現在は衆議院と参議院の二院制の基、国政運営がなされています。二院制にも対等型と非対等型が存在しており、衆議院優位の現在運用されている非対等型、両院が同等の権利を有し、法案の成立には両院の同意が必要となる対等型の比較検討が憲法調査会などで行われている。一方、参議院の存在を否定または権利縮小することで衆議院のみで国政運営を行う一院制も議論されている。一院制のメリットは意見集約が行いやすい、デメリットは衆議院のみの暴走を国民が止めるすべがないということである。また現在の二院制のメリットは慎重に審議することで国民の意見を反映しやすいこと、デメリットは審議に時間がかかることでタイムリーな法案審議が難しいことである。



⑩憲法前文

日本国憲法は昭和 22 年 5 月 3 日に公布され施行されました。日本国憲法全体を包含する考え方を述べたのが前文です。第一段落の要旨は主権在民原理、第二段落の要旨は平和原理、第三段落の要旨は国際協調精神の構成となっており、戦後の民主主義の基本を形成されているものであり「戦前に逆戻りしてはいけない」＝「民主主義を守る」＝「憲法を絶対変えてはならない」という議論を展開する場合の補完材料となっています。また、他方では日本国民の精神的支柱となるべきであり、日本の成り立ち、歴史と伝統、精神性、国際協調と使命の 4 つの柱を軸にして前文を形成することで前文＝日本であると理解でき、日本の顔として役割を果たすことが必要であるとの論調も多く展開されています。



付録・憲法用語集

■ 基本的人権

人間である以上、当然にもっている権利。

■ 生命・自由・幸福追求権

生命、自由、幸福追求に対する国民の権利。

■ 思想・良心の自由

人間の内面的な精神活動の自由。

■ 政教分離

政治と宗教は異なった事象であり、別個独立の原則が支配すべきであるとの考え方。

■ 個別的自衛権

自国に対する急迫した危害を排除するために武力をもって必要な行為を行う国際法上の権利。

■ 集団的自衛権

他国に対する急迫した危害を排除するために武力をもって必要な行為を行う国際法上の権利。

※一般的には「自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、実力をもって阻止する権利」と定義されている

■ 地方自治の本旨

地方における政治と行政を、国から独立した地方公共団体の手に委ね、地域住民の意思に基づいて処理するものとする原則。

(参考文献 「法律学小辞典 新版」有斐閣)

参 考

日本青年会議所のサイトにアクセスをお願いします。

日本JC

検 索

クリック!

日本青年会議所は「修練」「奉仕」「友情」の三信条を活動の基本におき、様々な活動を行っております。

サイト上では、日本青年会議所の活動や憲法アクション Days などの情報発信も行っておりますので、是非ご覧ください。

5分でわかる 私たちの未来 ～憲法 はじめの一步～

初 版 **2008 年 2 月 16 日**発行

第5版 **2011 年 3 月 20 日**発行

発 行 公益社団法人 日本青年会議所
東京都千代田区平河町 **2 丁目 14 番 3 号**

挿絵デザイン 兼子 奈央

<http://www.jaycee.or.jp/>



この印刷物は環境に配慮し、再生紙と植物性インキを使用しています。